

日韓中貿易構造の変容：貿易全体と鉄鋼

著者	江本 伸哉, 韓 成一
雑誌名	社会文化研究所紀要
号	73
ページ	1-36
発行年	2014-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1265/00000490/

日韓中貿易構造の変容 ——貿易全体と鉄鋼——

江 本 伸 哉[✧]
韓 成 一^{✧ ✧}

要旨

日本、韓国、中国の3国間貿易は「日本が対韓出超、韓国が対中出超、中国が対日入超」という三つ巴の相互依存関係にあることが知られている。しかし、近年の中国、韓国の目覚ましい経済発展や日本経済の長期的な停滞、日本企業の中国、韓国への生産シフトに伴い、この貿易構造が変化しているのではないかと考えた問題意識の下に3国間貿易全体と、その主要な貿易品目の1つである鉄鋼について検証した。

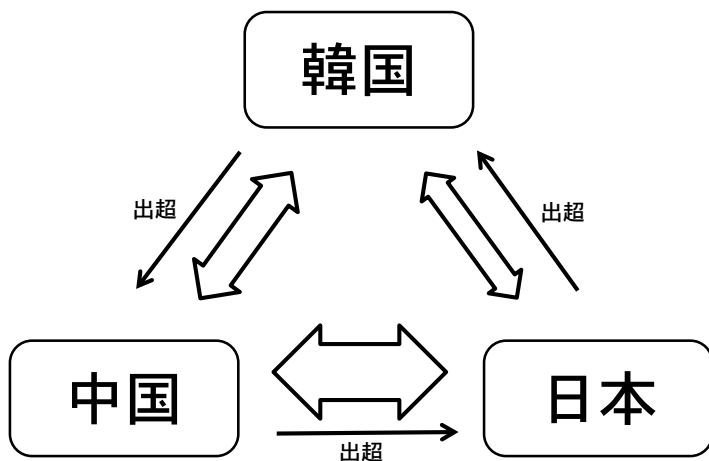
その結果、3国間の貿易構造は三つ巴の相互依存関係を維持しているものの、2010年代以降、韓中貿易が急拡大する一方、日中貿易は縮小（特に日本から中国への輸出が減少）しており、2016年までに韓中貿易が日中貿易を抜いて3国間で最大になる可能性が高まっていることがわかった。

鉄鋼では日本が対韓、対中とも出超、中国は対日入超、対韓出超、韓国は対日、対中とも入超であるが、2005年から韓中間貿易が日韓間を抜いて最大となり、日中間は最小となっている。また、2010年の韓国・現代製鉄の稼働と2010～2012年の超円高に伴い日本の対韓・対中輸出が大幅減に転じており、韓国の対日輸出が急増していることを確認した。

キーワード：貿易構造、中間材、超円高、生産シフト、現地調達率

1. はじめに

日本、韓国、中国の3国の貿易は、かねて三つ巴の相互依存関係にあると言われてきた。日本、韓国、中国の3国間貿易は「日本が対韓出超（韓国が対日入超）、韓国が対中出超（中国が対韓入超）、中国が対日出超（日本が対中入超）」という構図である。3国の貿易収支は相互補完的な“三角関係”にあり、これを図式化したのが図1である。



〈図1〉 日韓中3国間貿易 三つ巴の構図

しかし、21世紀に入って、中国、韓国が目覚ましい経済発展を遂げ、輸出競争力を高める一方、日本経済は長らく停滞が続き、日本企業の中国、韓国など海外への生産シフトが加速した。こうした新たな事態を受けて、この三角関係の貿易構造に変化がみられるのではないかと。こうした問題意識から先行研究を探したが、日中韓3国の貿易構造についての本格的な先行研究は極めて乏しい。わずかに施錦芳・久保英也（2013）、具京模（2012）が3国間の貿易構造についても言及している。前者は3国間の大きな政治的・経済的課題である自由貿易協定（FTA）の実現可能性を論じることが目的であり、後者は3国間の域内物流の在り方が主眼である。いずれも貿易構造そのものはあくまで議

論の前提条件にすぎない。

そこで、本稿では2000年以降の日韓中3国間の貿易構造がどのように変容しているかについて、まず貿易額全体の推移を分析し、次いで、その主要な貿易品目の1つである鉄鋼の動向について検証する。

2. 日韓中3国間の貿易構造

2-1. 日韓貿易

まず日韓貿易の推移は表1のとおりである。

日本の対韓輸出額は、アジア金融危機（1997年）の影響で1997、1998年に前年比で大きく落ち込んだものの、1999年以降は持ち直し、IT（情報通信）バブル崩壊（2001年）、リーマン不況（2009年）という世界的な景気後退期を除いてほぼ伸び続けてきた。この結果、1990年代は200~300億ドル台だった輸出額は、2004年は400億ドル台に乗り、2006年には500億ドル台、2008年には600億ドル台にまで達した。しかし、2011年に683億ドルとピークを打った後は2012年（644億ドル）、2013年（600億ドル）と2年連続で減少に転じている。また、1992年（195億ドル）から2013年までの21年間の輸出額の伸び率は3倍と意外に低い（表1、図2参照）。

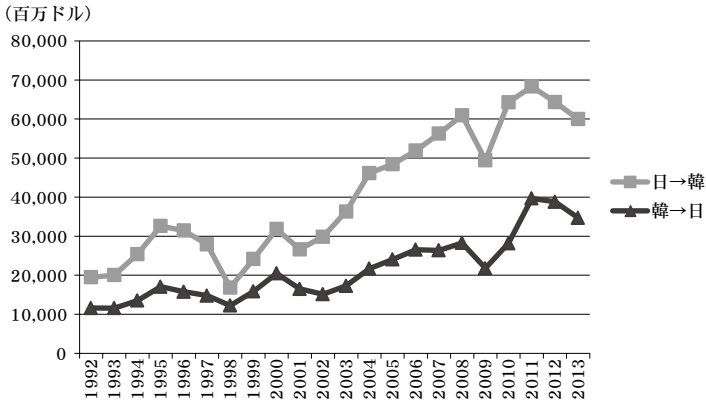
一方、韓国の対日輸出額は、1990年代は100億ドル台で増減を繰り返していたが、2000年（204億ドル）に200億ドル台に乗った。さらにITバブル崩壊を乗り越えた2003年以降は年率2ケタの伸びを示した。その後、リーマン不況の影響で2009年（218億ドル）は前年比22.9%の大幅減を余儀なくされたものの、2010年（282億ドル）には同29.4%増と再び増加に転じた。2011年には397億ドルと過去最高を記録し、400億ドル台にあと一步と迫った。しかし、その後は再び下降しており、2012年（388億ドル）は同2.2%減、2013年（347億ドル）は同10.6%減と2年連続の減少となった。1992年（116億ドル）から2013年までの伸び率は3倍と、これも低調な伸びにとどまっている（表1、図2参照）。

〈表1〉 日韓貿易の推移（単位：100万米ドル、伸び率は前年比％）

年	日→韓		韓→日		貿易額		日本側 貿易黒字
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
1992	19,458		11,601		31,058		7,857
1993	20,016	2.9	11,566	-0.3	31,581	1.7	8,450
1994	25,390	26.9	13,525	16.9	38,915	23.2	11,865
1995	32,606	28.4	17,051	26.1	49,658	27.6	15,555
1996	31,449	-3.6	15,770	-7.5	47,219	-4.9	15,678
1997	27,907	-11.3	14,771	-6.3	42,678	-9.6	13,136
1998	16,840	-39.7	12,238	-17.2	29,078	-31.9	4,603
1999	24,142	43.4	15,862	29.6	40,004	37.6	8,280
2000	31,828	31.8	20,466	29.0	52,294	30.7	11,362
2001	26,633	-16.3	16,506	-19.4	43,139	-17.5	10,128
2002	29,856	12.1	15,143	-8.3	44,999	4.3	14,713
2003	36,313	21.6	17,276	14.1	53,589	19.1	19,037
2004	46,144	27.1	21,701	25.6	67,846	26.6	24,443
2005	48,403	4.9	24,027	10.7	72,431	6.8	24,376
2006	51,926	7.3	26,534	10.4	78,460	8.3	25,392
2007	56,250	8.3	26,370	-0.6	82,620	5.3	29,880
2008	60,956	8.4	28,252	7.1	89,209	8.0	32,704
2009	49,428	-18.9	21,771	-22.9	71,198	-20.2	27,657
2010	64,296	30.1	28,176	29.4	92,472	29.9	36,120
2011	68,320	6.3	39,680	40.8	108,000	16.8	28,640
2012	64,363	-5.8	38,796	-2.2	103,159	-4.5	25,567
2013	60,016	-6.8	34,694	-10.6	94,710	-8.2	25,322

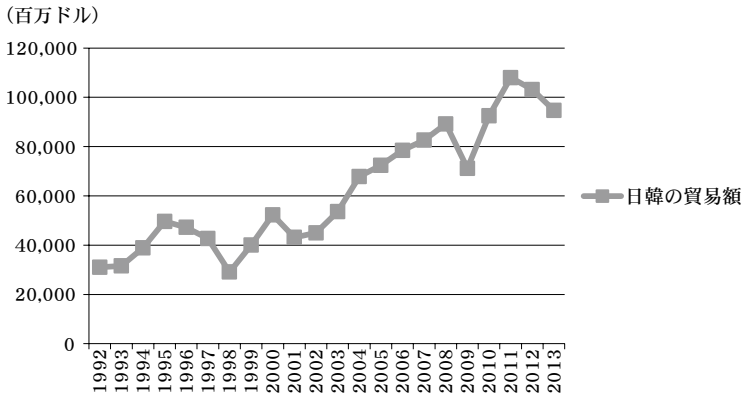
（出所） 韓国関税庁「輸出入貿易統計」より筆者作成。

（注） 金額は10万ドル以下四捨五入のため、貿易額や貿易黒字は双方輸出額の単純計算と必ずしも一致しない。



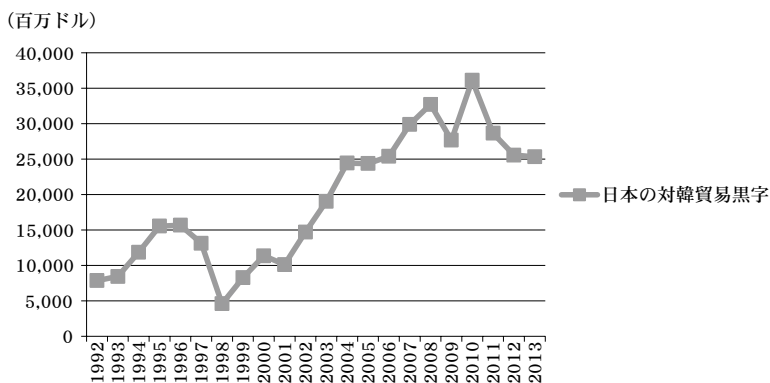
〈図2〉 日→韓、韓→日の輸出額の推移 (表1から筆者作成)

こうした2012、2013年の日韓双方の輸出減少を受けて、日韓の貿易額も減少している。2011年には2000年(523億ドル)の2倍を超える1080億ドルとピークをつけたものの、2012年は前年比4.5%減、2013年は同8.2%減とさらに減少幅が拡大した。この結果、貿易額は947億ドルと1000億ドルの大台を割り込んだ。日韓貿易は停滞から縮小に向かい始めているとみられる(表1、図3参照)。



〈図3〉 日韓の貿易額の推移 (表1から筆者作成)

かねて韓国は素材や部品といった中間財や製造装置などの資本財の産業が弱く、日本から中間財や資本財を輸入して、完成品を輸出する構図が続いてきた。こうした経緯から日本の対韓貿易黒字は連綿と続いている。しかし、近年は鉄鋼、自動車部品、電子部品など素材・部品分野で韓国企業が急速に競争力を高めたことから日韓の貿易そのものが細り始めている。この結果、日本の貿易黒字額は2010年の361億ドルをピークに、2011年（286億ドル）、2012年（256億ドル）と減り続けており、2013年は253億ドルとピークの70%にまで縮小した。7年前の2006年（254億ドル）の水準まで落ちたことになる（表1、図4参照）。



〈図4〉 日本の対韓貿易黒字の推移（表1から筆者作成）

2-2. 韓中貿易

次に韓中貿易の推移は表2のとおりである。

韓国の対中輸出額は、1992年には27億ドルと極めて少額だったが、21年後の2013年には1458億ドルと54倍にまで拡大した。同じ期間の韓国の対日輸出額の伸びが3倍にとどまっているのと対照的な激増ぶりである。対中輸出額が前年を下回ったのは、アジア金融危機の影響が出た1998年（前年比12.0%減）とITバブル崩壊が響いた2001年（同1.4%減）とリーマン不況に見舞われた2009年（同5.1%減）の3箇年だけであり、それ以外は順調に伸び続けている。

〈表2〉 韓中貿易の推移（単位：100万米ドル、伸び率は前年比％）

年	韓→中		中→韓		貿易額		韓国側 貿易黒字
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
1992	2,654		3,725		6,379		-1,071
1993	5,152	94.1	3,929	5.5	9,081	42.4	1,223
1994	6,212	20.6	5,463	39.0	11,675	28.6	749
1995	9,161	47.5	7,401	35.5	16,562	41.9	1,760
1996	11,394	24.4	8,539	15.4	19,933	20.4	2,856
1997	13,572	19.1	10,117	18.5	23,689	18.8	3,456
1998	11,944	-12.0	6,484	-35.9	18,428	-22.2	5,460
1999	13,685	14.6	8,867	36.7	22,551	22.4	4,818
2000	18,455	34.9	12,799	44.3	31,253	38.6	5,656
2001	18,190	-1.4	13,303	3.9	31,493	0.8	4,888
2002	23,754	30.6	17,400	30.8	41,153	30.7	6,354
2003	35,110	47.8	21,909	25.9	57,019	38.6	13,201
2004	49,763	41.7	29,585	35.0	79,348	39.2	20,178
2005	61,915	24.4	38,648	30.6	100,563	26.7	23,267
2006	69,459	12.2	48,557	25.6	118,016	17.4	20,903
2007	81,985	18.0	63,028	29.8	145,013	22.9	18,957
2008	91,389	11.5	76,930	22.1	168,319	16.1	14,459
2009	86,703	-5.1	54,246	-29.5	140,949	-16.3	32,457
2010	116,838	34.8	71,574	31.9	188,411	33.7	45,264
2011	134,185	14.8	86,432	20.8	220,617	17.1	47,753
2012	134,323	0.1	80,785	-6.5	215,107	-2.5	53,538
2013	145,837	8.6	83,037	2.8	228,874	6.4	62,799

（出所） 韓国関税庁「輸出入貿易統計」より筆者作成。

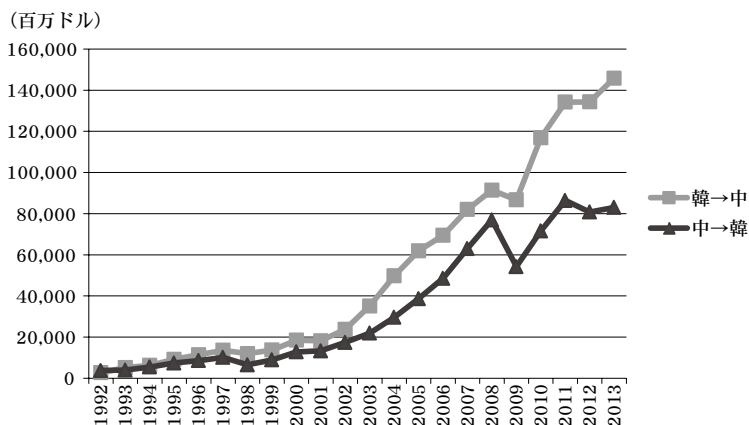
（注） 金額は10万ドル以下四捨五入のため、貿易額や貿易黒字は双方輸出額の単純計算と必ずしも一致しない。

1990年代半ばから2000年代初頭までは輸出額が100億ドル台にとどまっていたが、2002年に200億ドル台を突破。2003年には300億ドル台、2004年には400億ドル台、2005年には600億ドル台、2007年には800億ドル台、2008年には900億

ドル台と、2000年代以降の伸びは著しい。リーマン不況を克服した2010年には1168億ドルと1100億ドル台に乗せ、2013年には1458億ドルと、2010年以來4年連続で過去最高を更新した（表2、図5参照）。

これに対し、中国の対韓輸出額は、1992年には37億ドルと少なかったものの、21年後の2013年には22倍の830億ドルにまで増えた。同じ時期の日本の対韓輸出額の伸び率は3倍（195億ドル→600億ドル）にすぎず、韓国を巡っては日本からの輸出よりも中国からの輸出の伸びがはるかに大きい。対韓輸出額はかねて日本からの輸出が圧倒的に多かったが、2007年に日本が563億ドル、中国が630億ドルと初めて中国が上回った。以後、中国が年々その差を広げており、2013年は230億ドル差となった（表2、図5参照）。

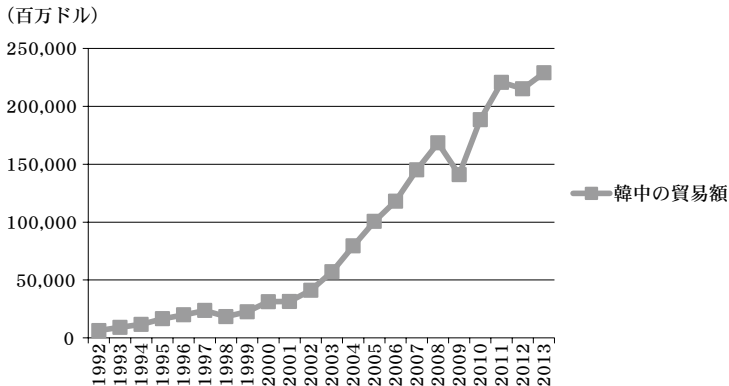
中国の対韓輸出は1998年（前年比35.9%減）と2009年（同29.5%減）、2012年（同6.5%減）の3箇年を除いて毎年増え続けている。韓国が力をつけた中間財を中国に輸出し、中国がこれを完成品に仕上げ、韓国を含む世界に輸出する加工貿易のパターンが定着したためと思われる（表2参照）。



〈図5〉 韓→中、中→韓の輸出額の推移（表2から筆者作成）

こうした韓中双方の輸出拡大を受けて、貿易額も飛躍的に伸びている。1992

年は64億ドルだったのが、2013年には2289億ドルと36倍に膨らんだ。同じ時期の日韓貿易が311億ドルから947億ドルへと3倍にとどまっているのに比べると、増加率はケタ違いである。韓中両国は「2015年までに貿易額を3000億ドルにする」との共同目標を掲げており、今後も拡大を続ける可能性が大きい(表2、図6参照)。

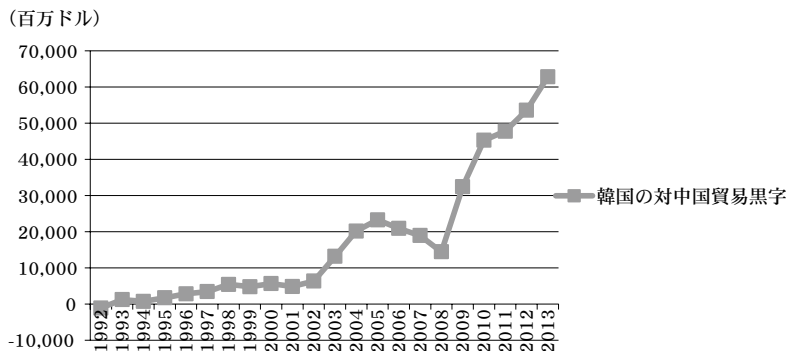


〈図6〉 韓中の貿易額の推移 (表2から筆者作成)

韓国側の対中貿易収支は、1992年に11億円の赤字を記録した以降はずっと黒字を維持している。しかも黒字額はほぼ順調に拡大し続けている。2002年までは100億ドルに満たなかったが、2003年に132億ドルと100億ドルを突破した後は、2009年には325億ドル、2010年には453億ドル、2012年には535億ドルと年を追うように増大。2013年には627億ドルと600億ドル台に乗せた(表2、図7参照)。

韓国の対中貿易黒字は2009年に日本の対韓貿易黒字を上回っている。日本の対韓黒字が277億ドルだったのに対し、韓国の対中黒字は325億ドルとなったのである。その後は韓国がその差を広げており、2013年には韓国の対中黒字が628億ドル、日本の対韓黒字は253億ドルと、375億ドル、2.5倍もの大差がついた。「韓国は対中貿易でいくら黒字を稼いでも中間財、資本財の対日赤字で吐

き出してしまふ」と言われた時代は、もはや過去のものになったことが確かめられた（表1、表2、図11参照）。



〔図7〕 韓国の対中貿易黒字の推移（表2から筆者作成）

2-3. 日中貿易

次に日中貿易の推移は表3のとおりである。

中国の対日輸出額は、アジア金融危機の1998年（前年比12.3%減）、リーマン不況の2009年（同13.9%減）の両年を除いて順調に増え続けてきた。2000年代以降、「世界の工場」としての地位を確立した中国が韓国、日本などから輸入した中間財を完成品に仕上げ、韓国、日本など世界に輸出する構図が成立したためである。1992年には170億ドルだった対日輸出額は、20年後の2012年には1890億ドルと11倍にまで膨らんだ。日韓中3国間の輸出額の中では、1993年以降一貫して「中→日」輸出が最大であるが、2012年は前年比3.0%増にとどまり、2013年は3.7%減に転じた（表3、図8参照）。中国経済の減速や中国の件費高騰、尖閣諸島問題などの政治問題が影響していると考えられる。

一方、日本の対中輸出額は、1992年の120億ドルから2011年には1615億ドルと13倍に増えた。日本企業が得意とする中間財や資本財の輸出が牽引してきたものだが、2012年は前年比10.4%減、2013年も同9.9%減と2年連続で前年よ

〈表3〉 日中貿易の推移（単位：100万米ドル、伸び率は前年比％）

年	中→日		日→中		貿易額		中国側 貿易黒字
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
1992	16,953		11,949		28,902		5,004
1993	20,565	21.3	17,273	44.6	37,838	30.9	3,292
1994	27,566	34.0	18,682	8.2	46,248	22.2	8,884
1995	35,922	30.3	21,931	17.4	57,853	25.1	13,991
1996	40,550	12.9	21,890	-0.2	62,440	7.9	18,660
1997	42,066	3.7	21,785	-0.5	63,851	2.3	20,281
1998	36,896	-12.3	20,022	-8.1	56,917	-10.9	16,874
1999	42,880	16.2	23,336	16.6	66,216	16.3	19,545
2000	55,303	29.0	30,428	30.4	85,731	29.5	24,876
2001	58,105	5.1	31,091	2.2	89,195	4.0	27,014
2002	61,692	6.2	39,866	28.2	101,557	13.9	21,826
2003	75,193	21.9	57,219	43.5	132,412	30.4	17,974
2004	94,227	25.3	73,818	29.0	168,045	26.9	20,409
2005	109,105	15.8	80,340	8.8	189,445	12.7	28,765
2006	118,516	8.6	92,852	15.6	211,368	11.6	25,665
2007	127,644	7.7	109,060	17.5	236,704	12.0	18,583
2008	142,337	11.5	124,035	13.7	266,372	12.5	18,302
2009	122,545	-13.9	109,630	-11.6	232,176	-12.8	12,915
2010	152,801	24.7	149,086	36.0	301,887	30.0	3,714
2011	183,487	20.1	161,467	8.3	344,955	14.3	22,020
2012	189,048	3.0	144,678	-10.4	333,726	-3.3	44,370
2013	182,130	-3.7	130,314	-9.9	312,444	-6.4	51,816

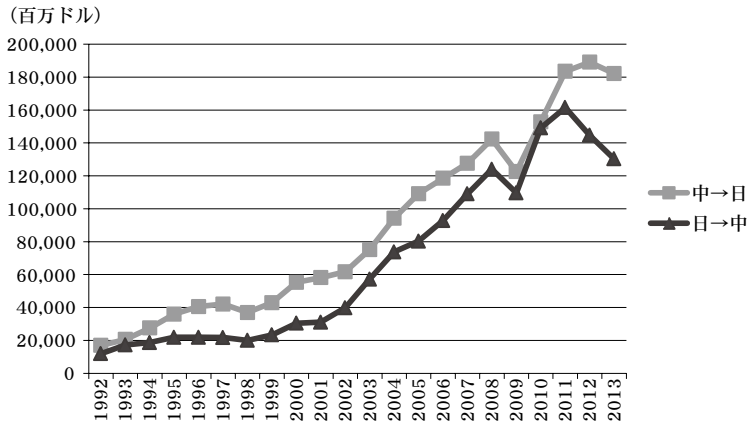
（出所）財務省「貿易統計」を各年の税関長公示レートで筆者がドル換算。

（注1）2013年は速報値。

（注2）金額は10万ドル以下四捨五入のため、貿易額や貿易黒字は輸出額の単純計算と必ずしも一致しない。

り大きく減少している。2010年から2012年まで続いた超円高を受けて、日本企業の中国への生産シフトが急速に進んだ結果とみられる。中国にある日系企

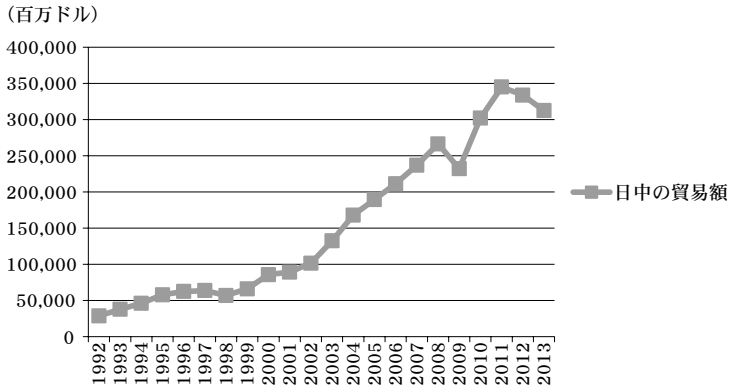
業の原材料・部材の現地調達率は2010年の58%から2013年には64%に達したⁱ。それまで日本から中国に送っていた原材料・部品といった中間品を中国現地での調達に切り替える企業が増えている結果と推測される（表3、図8参照）。



（図8） 中→日、日→中の輸出額の推移（表3から筆者作成）

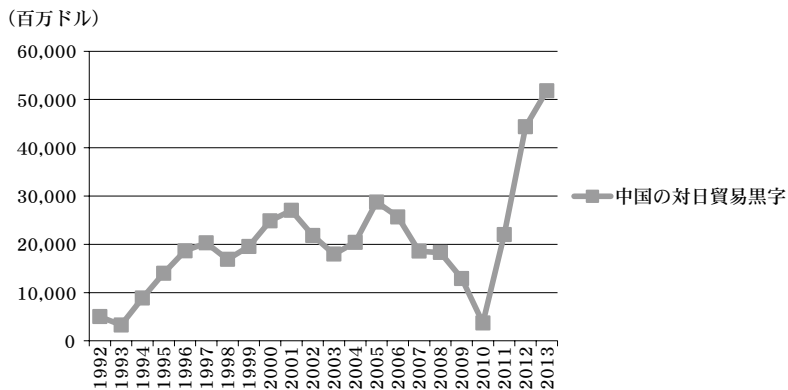
こうした日中双方の輸出縮小を受けて、日中の貿易額もここに来て減少に転じている。1992年（289億ドル）から2011年（3450億ドル）までは12倍に増えたものの、2012年（3337億ドル）は前年比3.3%減、2013年（3124億ドル）は6.4%減と2年連続の落ち込みとなった（表3、図9参照）。

韓中貿易が1992年（64億ドル）から2013年（2289億ドル）の間に36倍と急速に膨らんでいるのと対照的な動きである。韓中両国が共通の目標としている「2015年までに貿易額3000億ドル突破」が現実味を帯びてきたため、中国では「3年以内（2016年まで）に日中と中韓の貿易額が逆転する」との見方が強まっているⁱⁱ。日中貿易の縮小が続くなかで、これまで日韓中3国間貿易の中軸に位置していた日中貿易は、その座を韓中貿易に譲る可能性が大きい。



〈図9〉 日中の貿易額の推移 (表3から筆者作成)

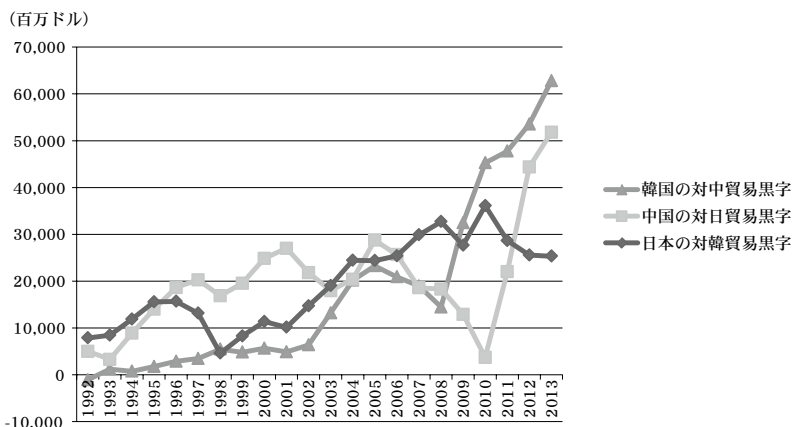
中国の対日貿易収支は1992年から2013年まで一貫して黒字を維持している。しかし、1993年の32億ドルから2013年の500億ドルへと20年間の伸びは15倍と、同じ期間の日本の対韓貿易黒字の伸び(3倍)よりは大きいものの、韓国の対中貿易黒字の伸び(52倍)に比べると、はるかに小さい。1995年に140億ドルと100億ドル台に乗り、1997年に203億ドルと200億ドル台に達したが、その後は100億ドル台と200億ドル台の間を行きつ、戻りつする時期が続いた。2005年に288億ドルをつけた後は減少に転じ、2010年には37億ドルまで低下した。その後は2011年220億ドル、2012年444億ドルと再び増え始めている。(表3、図10参照)しかし、その水準は低く、2009年以降は韓国の対中貿易黒字を大きく下回っている。このため、日韓中3国でみると、中国は対日貿易で稼ぐ外貨よりも対韓貿易で失う外貨の方が大きいことが分かる(図11参照)。



〈図10〉 中国の対日貿易黒字の推移 (表3から筆者作成)

2-4. 小括

ここまでの分析をまとめると、日韓中3国間貿易は「日本が対韓出超（韓国が対日入超）、韓国が対中出超（中国が対韓入超）、中国が対日出超（日本が対中入超）」という三つ巴の相互依存関係を維持し、「三角関係」は続いている。



〈図11〉 日韓中3国の貿易黒字の変容 (表1、表2、表3から筆者作成)

しかし、2010年代に入って、この“三角形”は変容し始めている。“三角形”の1辺を形成する日韓貿易は、1992年から2013年までの21年間の伸び率が「日→韓」「韓→日」輸出額ともに3倍にすぎない。しかも直近の2012年、2013年は連続で減少し、2013年の日本の対韓貿易黒字（253億ドル）はピーク（2010年の361億ドル）の70%にまで減少した（図2、図11参照）。鉄鋼、自動車部品、電子部品など日本が得意とする中間財（素材・部品）分野で韓国企業が急速に競争力を高め、日本への依存度を低下させていることがその原因とみられる。

一方、“三角形”のもう1つの辺である韓中貿易は、飛躍的に拡大している。韓国の対中輸出は54倍に膨らみ、中国の対韓輸出も22倍に増えた。韓国は2001年から対中輸出が対日輸出を上回り、2013年には対中輸出が1458億ドルと対日輸出（347億ドル）の4倍超に達した。韓国が輸出先として日本よりも中国を優先していることがわかる。中国も2000年代以降、輸出先として韓国を重視しており、2007年に中国の対韓輸出が初めて日本の対韓輸出を上回った。以後その差は拡大し、2013年は230億ドルまで差が開いた（図14（b）参照）。韓国が力をつけた中間財を中国に輸出し、中国がこれを完成品に仕上げ、韓国を含む世界に輸出する加工貿易のパターンが定着したためと思われる。

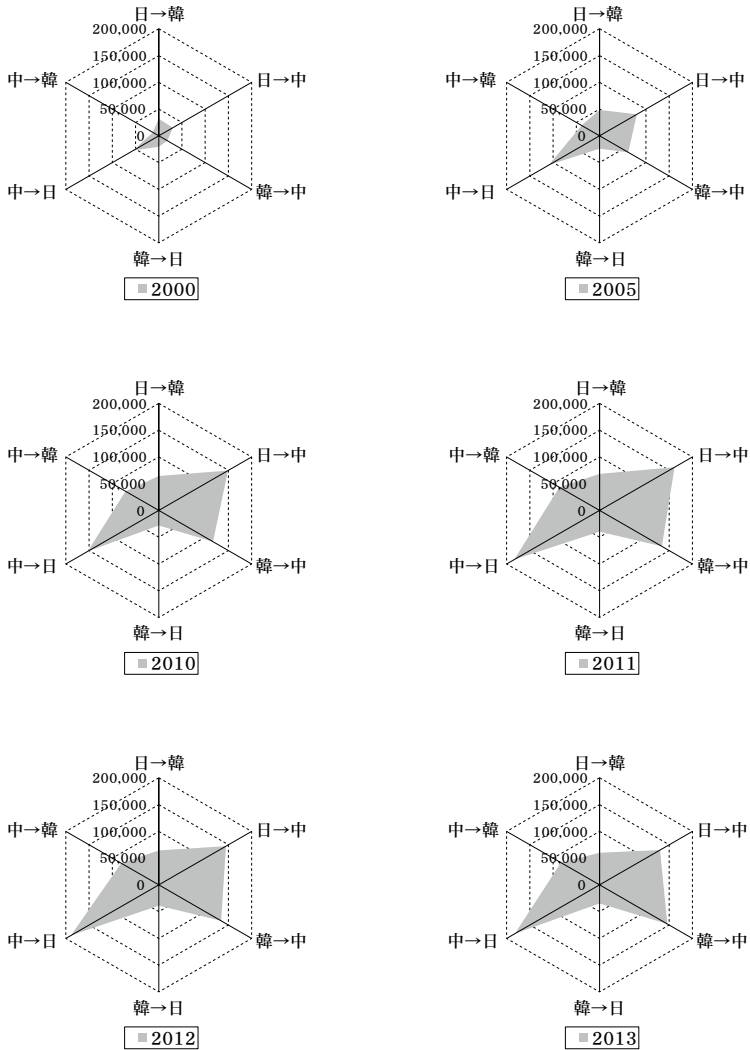
この結果、韓国の対中貿易黒字は2009年以降、日本の対韓貿易黒字を上回っており、2013年には韓国の対中黒字が628億ドル、日本の対韓黒字が253億ドルと2.5倍もの大差がついた。「韓国は対中貿易でいくら黒字を稼いでも中間財、資本財の輸入に伴う対日赤字で吐き出してしまう」と言われた時代はもはや終焉した（図11参照）。

また、“三角形”の第3の辺である日中貿易はここへきて縮小している。貿易額は2012年（3337億ドル）が前年比3.3%減、2013年（3124億ドル）は6.4%減と2年連続の落ち込みとなった。中国の対日黒字は2009年以降、韓国の対中黒字を大きく下回っている。このため、日韓中3国でみると、中国は対日貿易で稼ぐ外貨よりも対韓貿易で失う外貨の方が大きい（図11参照）。2010年～2012年の超円高で日本企業が中国への生産シフトを加速した結果、日本から中国への中間財の輸出が減少しているためとみられる。

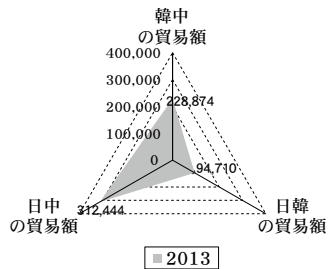
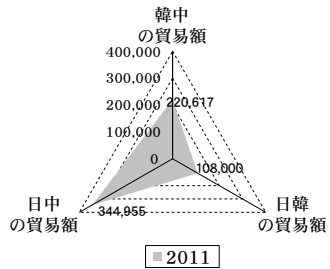
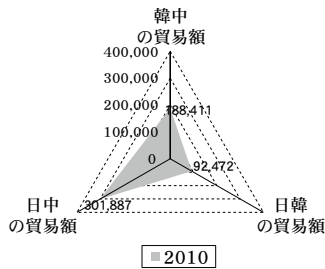
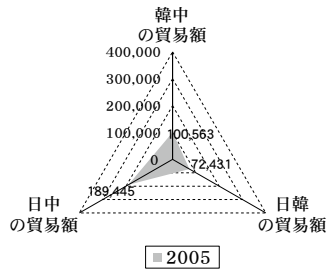
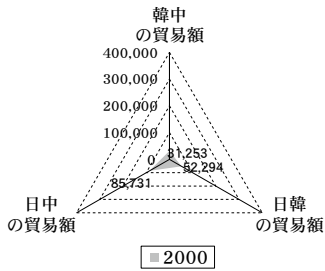
日韓中3国の貿易構造の変容を図12と図13に時系列のレーダーチャートと

して示す。図12は各輸出額をベースにしており、図13は各貿易額をベースにしている。日韓中3国間の貿易構造の変容が如実にわかる。特に韓中貿易が2010年代以降に急拡大している様子に注目する必要がある。しかも、韓中両国は「2015年までに両国間の貿易額を3000億ドルに引き上げる」との目標を掲げる蜜月関係にある。大きな貿易促進効果が見込まれるFTA締結交渉も、韓中間が日韓間、日中間よりも先行する要因として働くであろう。韓中貿易は近い将来、日中貿易に代わって3国間貿易の中軸になる可能性が大きい。

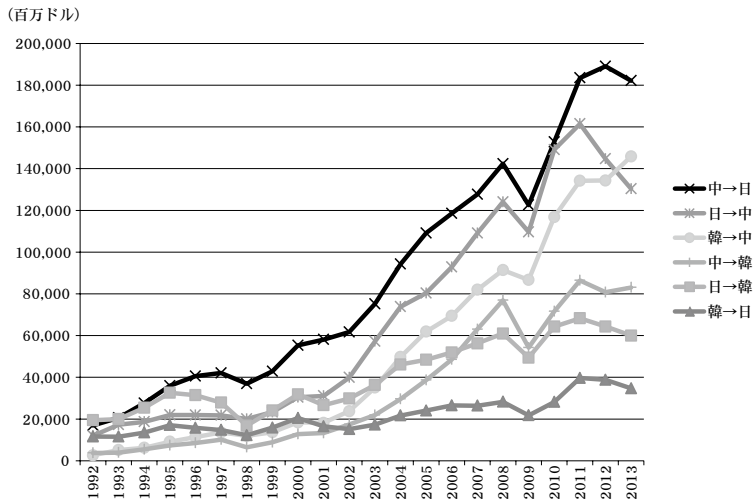
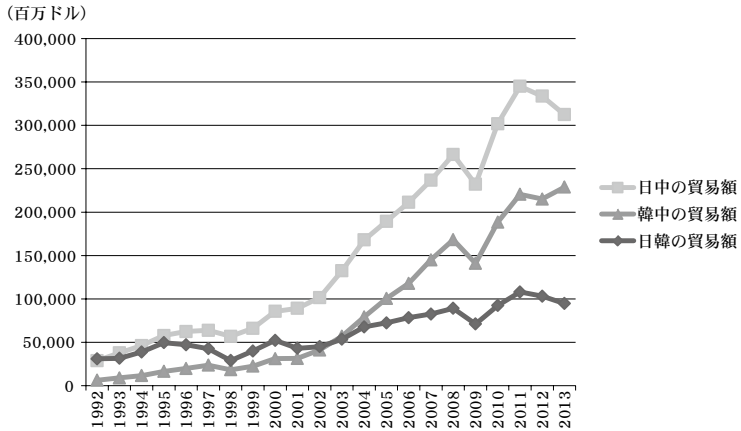
日韓中貿易構造の変容



〈図12〉 日韓中3国の貿易構造バランス（各輸出額から筆者作成）

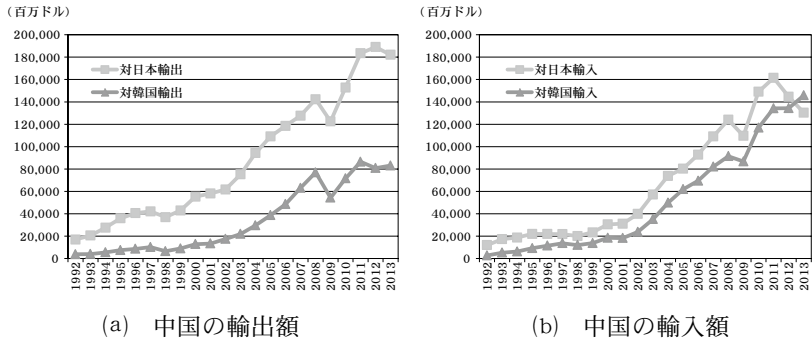


〈図13〉 日韓中3国の貿易構造バランス（各貿易額から筆者作成）



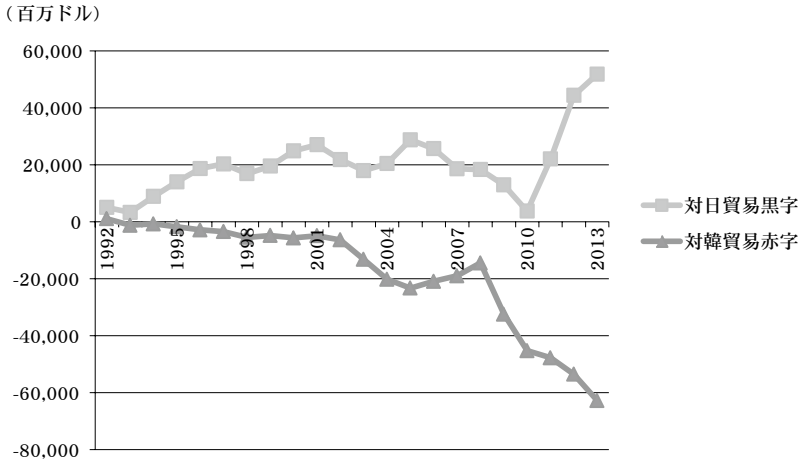
〈図14〉 日韓中3国間の貿易額と輸出額の推移
 (表1、表2、表3から筆者作成)

図15は中国を中心に据えた場合の対日、対韓貿易の推移を比較したものである。2013年に至って、韓国からの輸入額（1458億ドル）が日本からの輸入額（1303億ドル）を初めて上回ったことがよくわかる。韓国の対中輸出増（前年比8.6%増）と日本の対中輸出減（同9.9%減）によるものである。



(a) 中国の輸出額 (b) 中国の輸入額
 〈図15〉 中国の対日、対韓輸出入額の推移
 (表1、表2、表3から筆者作成)

また、中国の対日貿易黒字と対韓貿易赤字の推移を示したのが図16である。対韓赤字と対日黒字の差が拡大しつつあることがわかる。



〈図16〉 中国の対日、対韓貿易収支の推移
(表2、表3から筆者作成)

3. 日韓中の鉄鋼貿易の変容

では、日韓中3国間の個別産業の貿易構造はどう変化しているのだろうか。代表的な中間財で基幹産業の1つでもある鉄鋼について検証してみよう。

3-1. 日韓中3国間鉄鋼貿易の推移

2001年から2012年までの日韓中3国間の鉄鋼貿易の推移を数量ベースでまとめたのが表4である。

〈表4〉日韓中3国間鉄鋼貿易の推移
(単位＝上段：1000トン、下段：前年比伸び率%)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日韓間	9,067	11,142	10,941	11,305	10,577	11,375	12,470	12,125	11,742	13,758	12,552	12,163
		22.9	▲1.8	3.3	▲6.4	7.5	9.6	▲2.8	▲3.2	17.2	▲8.8	▲3.1
日中間	6,685	8,855	8,977	9,853	9,231	9,380	9,063	9,145	7,856	9,691	8,884	7,900
		32.5	1.4	9.8	▲6.3	1.6	▲3.4	0.9	▲14.1	23.4	▲8.3	▲11.1
韓中間	5,546	5,066	7,931	10,251	12,615	14,607	17,280	18,369	11,054	13,482	15,151	14,749
		▲8.7	56.5	29.3	23.1	15.8	18.3	6.3	▲39.8	22	12.4	▲2.7

(出所) 日韓間、日中間は日本の「貿易統計」、韓中間は韓国の「輸出入貿易統計」から筆者作成。

これをみると明らかのように、2000年代前半までは日韓間の貿易量が圧倒的に多く、次いで日中間、韓中間の順だった。しかし、2005年に初めて韓中間(1262万トン)が日韓間(1058万トン)を上回って3国間で最多となる。以後はリーマン不況の影響を受けた2009、2010年の両年を除いて韓中間が日韓間を上回っている。2001年から2012年までの増加率でも、韓中間は2.7倍と日韓間(1.3倍)の2倍である。日中間は1.2倍と2000年代以降、ほとんど増えていない。

3-2. 日韓中の鉄鋼輸出の推移

日韓中の鉄鋼の動きをもう少し詳しく追うと、表5のようになる。日本が対韓、対中とも出超を維持しており、韓国は対日、対中とも入超、中国は対日で入超、対韓では出超となっている。中国は2003年までは対韓で入超(韓国が対中で出超)だったが、2004年に中韓で輸出量が逆転し、その後、その差が開いている。

〈表5〉日韓中3国間鉄鋼輸出の推移
(単位＝上段：1000トン、下段：前年比伸び率％)

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
日→韓	6,538	9,198	8,978	8,952	7,738	8,758	9,591	9,282	9,830	10,963	8,853	8,214	
		40.7	▲2.4	▲0.3	▲13.6		13.2	9.5	▲3.2	5.9	11.5	▲19.2	▲7.2
韓→日	2,529	1,943	1,963	2,352	2,839	2,617	2,879	2,843	1,913	2,795	3,699	3,949	
		▲23.2	1	19.8	20.7	▲7.8	10	▲1.2	▲32.7	46.1	32.3	6.8	
日→中	5,931	8,074	7,643	8,078	6,656	7,056	7,068	7,266	7,023	8,225	7,375	6,471	
		36.1	▲5.3	5.7	▲17.6	6	0.2	2.8	▲3.3	17.1	▲10.3	▲12.3	
中→日	754	781	1,334	1,776	2,575	2,324	1,995	1,878	833	1,466	1,509	1,429	
		3.6	70.8	33.1	45	▲9.8	▲14.2	▲5.8	▲55.7	76	3	▲5.3	
韓→中	3,849	3,554	5,573	5,004	4,707	3,984	3,817	3,642	4,976	4,490	4,673	4,252	
		▲7.7	56.8	▲10.2	▲5.9	▲15.4	▲4.2	▲4.6	36.6	▲9.8	4.1	▲9.0	
中→韓	1,697	1,512	2,358	5,247	7,908	10,624	13,463	14,728	6,079	8,992	10,478	10,497	
		▲10.9	55.9	122.5	50.7	34.3	26.7	9.4	▲58.7	47.9	16.5	0.2	

(出所) 日韓間、日中間は日本の「貿易統計」、韓中間は韓国の「輸出入貿易統計」から筆者作成。

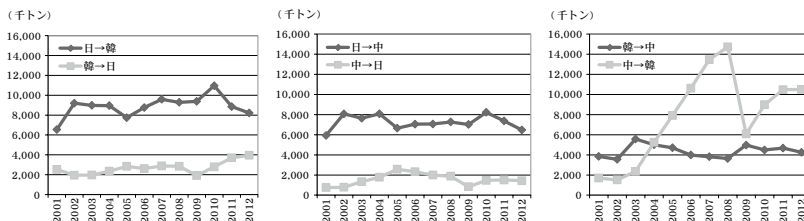
周知のように日本は19世紀末以降に欧州の製鉄技術を導入し、日韓中3国の中だけでなく、アジアで最も早く鉄鋼業が興隆、発展した国である。第2次世界大戦後は大戦中に米国で進んだ技術革新を採り入れ、1970年代から1990年代前半までは質、量ともに世界一の鉄鋼生産を維持していた。

韓国は1960年代以降、中国は1980年代以降、日本の製鉄技術を導入することで急速に鉄鋼業を発達させてきた。世界鉄鋼協会によると、1996年には中国が粗鋼生産量で日本を上回って世界一となり、現在では7億8000万トン(2013年)と日本の7倍、世界全体の約半数を占めるまでに至っているⁱⁱⁱ。中国の鉄鋼メーカーは近代化を目指す政府の「改革開放」路線に合わせて「量」の拡大を優先した。この結果、中国の鉄鋼製品は土木・建設などに使われる棒鋼、線材、形鋼、あるいは造船用の厚板、熱延鋼板など相対的に付加価値の低い汎用品が多い。

これに対し、韓国は「質」の向上に力を入れた。同国鉄鋼最大手のポスコを中心に自動車や電気機器などに使われる冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板など日本の鉄鋼メーカーが得意とする高付加価値品の生産に注力してきた。

図17は表5をグラフにしたものであり、韓中の鉄鋼貿易の伸びの大半は中国から韓国への輸出の増加によってもたらされたことがわかる。すなわち、2001

年から2012年までの11年間に「韓→中」輸出は385万トンから425万トンへと10%増にとどまったのに対し、「中→韓」輸出は170万トンから1050万トンへと6倍以上に増えた。これが2004年の韓中逆転につながり、鉄鋼貿易量における中国の対韓出超が続いている（図17右端のグラフ参照）。



〈図17〉 日韓中の鉄鋼貿易量の変化（表5から筆者作成）

3-3. 韓中鉄鋼貿易の主要品種別動向

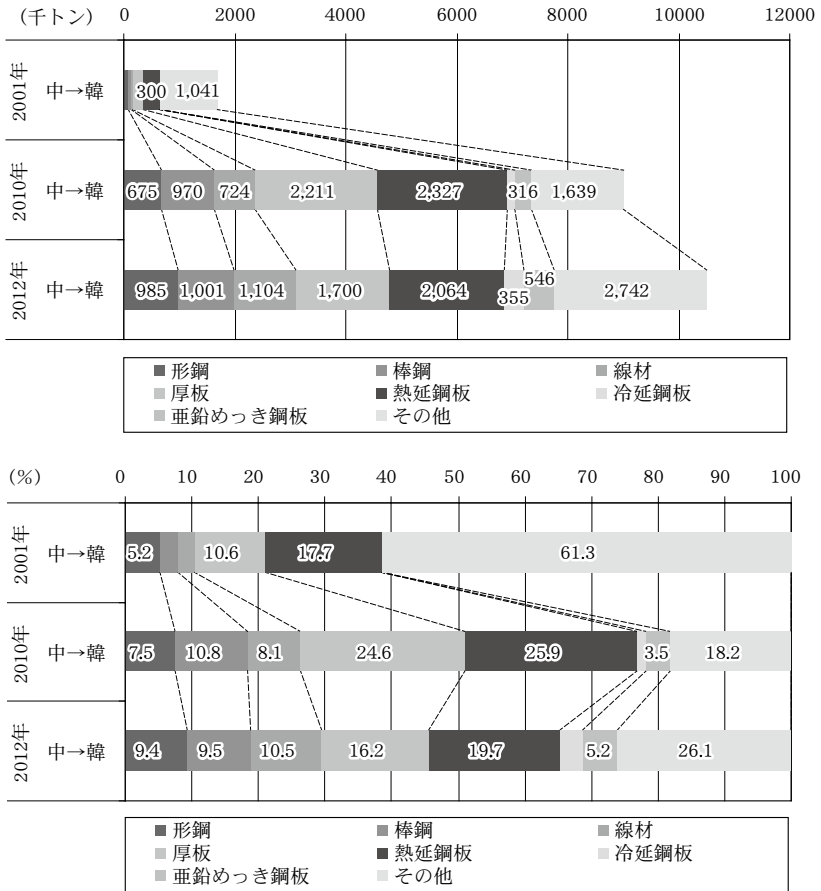
韓中鉄鋼貿易の動きを主要品種別にまとめたのが表6である。

〈表6〉 韓中鉄鋼貿易の主要品種別動向（単位＝1,000トン）

品種		2001年		2010年		2012年	
		韓→中	中→韓	韓→中	中→韓	韓→中	中→韓
低付加価値	形鋼	85	88	62	675	103	985
	棒鋼	147	46	262	970	51	1,001
	線材	94	42	134	724	78	1,104
	厚板	139	180	505	2,211	658	1,700
	熱延鋼板	386	300	244	2,327	306	2,064
	合計	851	656	1,207	6,907	1,195	6,853
高付加価値	冷延鋼板	1,048	0	1,285	132	1,231	355
	亜鉛めっき鋼板	407	0	816	316	849	546
	合計	1,455	0	2,101	447	2,080	902
	その他	1,543	1,041	1,182	1,639	977	2,742
	全鉄鋼	3,849	1,697	4,490	8,992	4,252	10,497

（出所）韓国「輸出入貿易統計」から筆者作成。

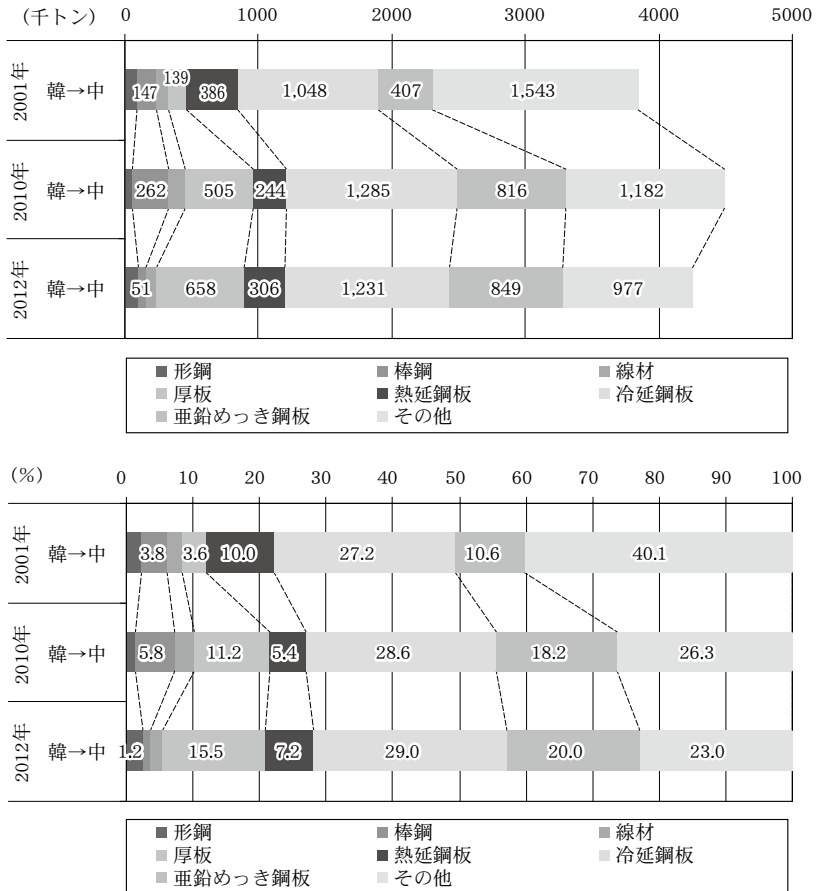
これをグラフにすると図18のようになる。上段のグラフは数量の推移を、下段のグラフは構成比の推移を示している。



〈図18〉「中→韓」鉄鋼貿易の主要品目別の数量④、構成比⑤の推移
(表6から筆者作成)

中国の鉄鋼生産が飛躍的に増えるなかで、韓国向けの輸出急増を支えているのは低付加価値の汎用品である。2012年の中国の対韓鉄鋼輸出では、熱延鋼板が206万トン、厚板が170万トン、線材が110万トン、棒鋼が100万トン、形鋼が99万トンで、これら汎用品が685万トンと全体（1050万トン）の65.3%を占

める。その一方で冷延鋼板（36万トン）と亜鉛めっき鋼板（55万トン）を合計した高付加価値品は90万トンで全体の8.6%に過ぎない（表6、図18参照）。



〈図19〉「韓→中」鉄鋼貿易の主要品目別の数量④、構成比⑤の推移
(表6から筆者作成)

これに対し、2012年の「韓→中」輸出では冷延鋼板が123万トン、亜鉛メッキ鋼板が85万トンと高付加価値品が208万トンと全体（425万トン）の48.9%を

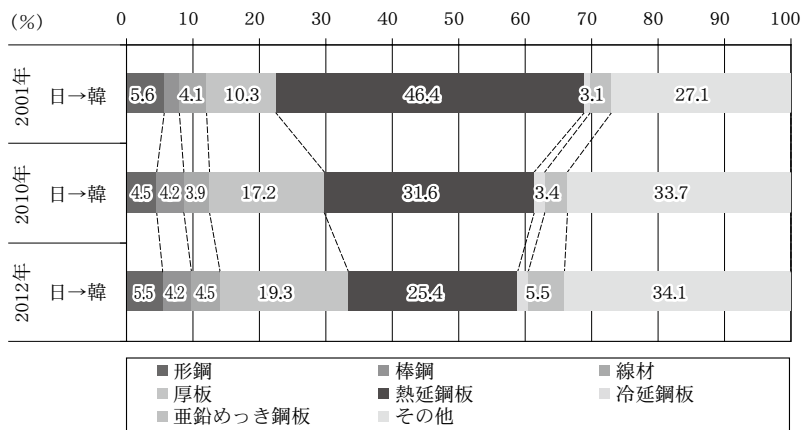
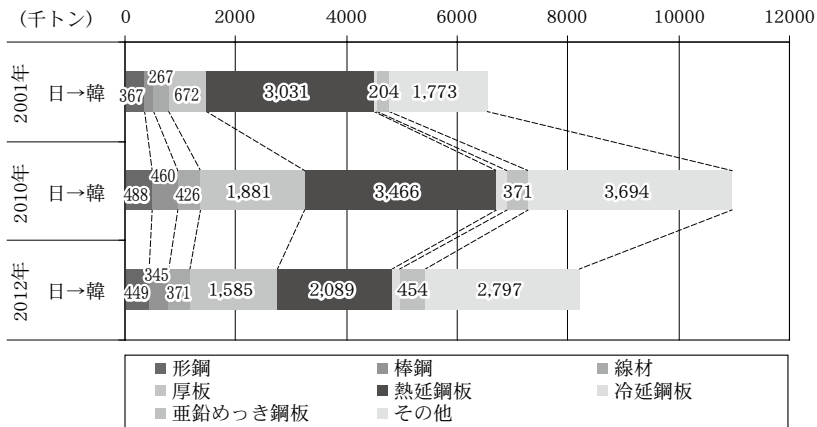
占める。現代自動車、起亜自動車、サムスン電子、LG電子など自動車、電機メーカーが中国現地への生産シフトを進めており、そこにポスコや現代製鉄（現代自動車の鉄鋼子会社）が冷延鋼板や亜鉛めっき鋼板を韓国から輸出しているためである。一方、「韓→中」輸出における汎用品は厚板（66万トン）、熱延鋼板（31万トン）、形鋼（10万トン）、線材（8万トン）、棒鋼（5万トン）と120万トンで全体の28.1%にすぎない（表6、図19参照）。

3-4. 日韓鉄鋼貿易の主要品種別動向

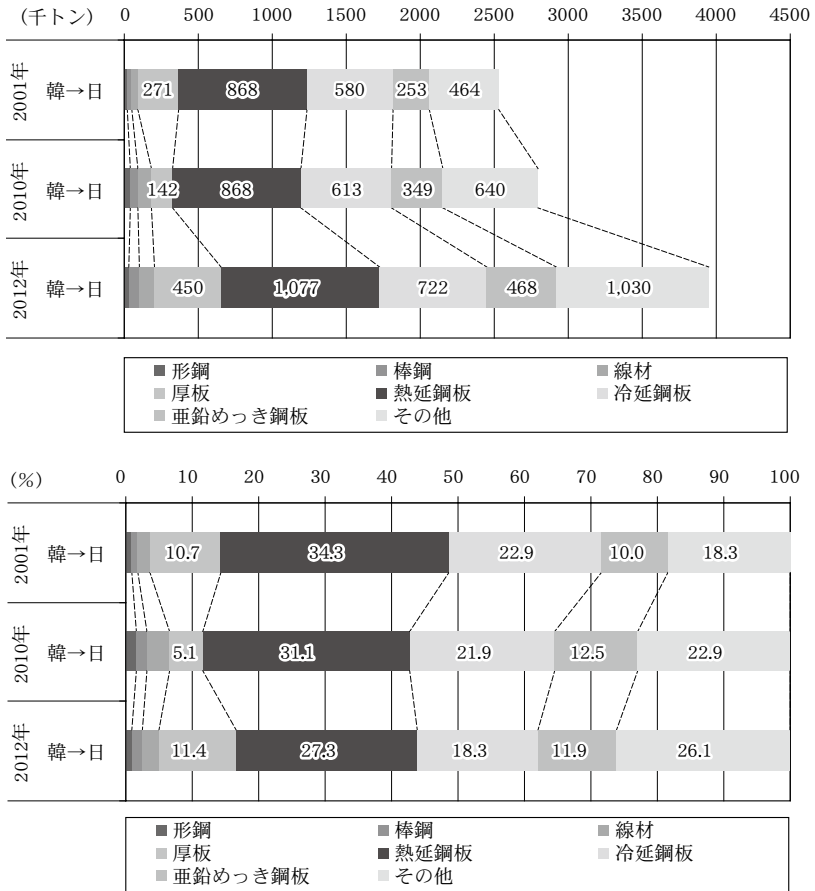
日韓間に目を転じると、「日→韓」輸出が2001年の654万トンから2012年は821万トンと25.6%しか伸びていないのと対照的に、「韓→日」輸出は253万トンから395万トンへと56.1%も増えている。その推移を主要品種別にまとめたのが表7である。熱延鋼板は同じ期間に「日→韓」が303万トンから209万トンへと31.1%も減少した一方、「韓→日」は87万トンから109万トンへと24.1%も増加した。冷延鋼板は同じ期間に「韓→日」は58万トンから72万トンへと24.5%増えた。「日→韓」は同じ期間に6万トンから12万トンへと倍増しているものの、数量的には「韓→日」に比べると6分の1の低水準である。亜鉛めっき鋼板については「韓→日」が25万トンから47万トン、「日→韓」が20万トンから45万トンとほぼ拮抗している（表7参照）。

〈表7〉 日韓鉄鋼貿易の主要品種別動向（単位＝1,000トン）

品種		2001年		2010年		2012年	
		日→韓	韓→日	日→韓	韓→日	日→韓	韓→日
低付加価値	形鋼	367	25	488	42	449	35
	棒鋼	158	21	460	46	345	65
	線材	267	48	426	95	371	101
	厚板	672	271	1,881	142	1,585	450
	熱延鋼板	3,031	868	3,466	868	2,089	1,077
	合計	4,496	1,232	6,722	1,193	4,839	1,729
高付加価値	冷延鋼板	64	580	177	613	123	722
	亜鉛めっき鋼板	204	253	371	349	454	468
	合計	268	833	547	962	577	1,191
その他		1,773	464	3,694	640	2,797	1,030
全鉄鋼		6,538	2,529	10,963	2,795	8,214	3,949



〈図20〉「日→韓」鉄鋼貿易の主要品目別の数量④、構成比⑤の推移
(表7から筆者作成)



〈図21〉「韓→日」鉄鋼貿易の主要品目別の数量④、構成比⑤の推移

(表7から筆者作成)

韓国メーカーの対日輸出が目立つのはなぜか。需要側と供給側の両方に原因がある。まず供給側の最大の変化は2010年の韓国・現代製鉄の生産開始である。2013年までに韓国内で高炉3基を立ち上げ、粗鋼生産能力は年間1200万トンに達した。日本最大の製鉄所は新日鉄住金君津製鉄所で、その粗鋼生産能

力は年間約1000万トンであるが、現代製鉄は稼働から3年という短期間でこれを上回る供給力を備える最新鋭鉄鋼メーカーとなった。厚板や熱延鋼板、さらに子会社ハイスコを通じて冷延鋼板も生産しており、現代自動車、起亜自動車、現代造船など現代グループ各社に鋼材を供給するだけでなく、グループ外への販売にも力を入れて始めているとみられる（表7、図20参照）。

こうした韓国内の鉄鋼供給能力の増大に伴い、日本の対韓輸出は大きく減少している。2011年は前年比19.2%減、2012年は同7.2%減と2年連続の大幅減となり、対韓輸出は2010年の1096万トンから2012年の821万トンと、わずか2年で25.0%も減少した。現代製鉄の市場参入の影響は極めて大きい（表7、図20参照）。

需要側でも2010～2012年の超円高は日本の需要家の購買行動を大きく変えた。円高ウォン安をきっかけに韓国製鋼材の購買を増やしたのである。三菱重工業をはじめとする日本のすべての造船会社が韓国製の厚板を買い、三菱自動車、日産自動車、マツダ、トヨタ自動車、ダイハツなど自動車メーカー（系列部品メーカーを含む）も韓国製の冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板の購入を増やしている。ポスコと日本の高炉大手の両社から同量ずつ冷延鋼板を仕入れている、ある国内製造業の経営者は「ポスコ製品は価格が国産品より1トン当たり2万円ほど安く、不良率は1%未満で国産品より少ない」と証言する。韓国製鋼材は価格が割安で品質は日本製に勝るとも劣らない水準に達していることから日本国内で採用が広がっている。

3-5. 日中鉄鋼貿易の主要品種別の動向

日中間は韓中間、日韓間に比べると動きが小さい。表8で明らかのように「日→中」輸出は2001年（593万トン）から2012年（647万トン）までの11年間の伸び率は9.1%にすぎない。2010年にはいったん、823万トンまで増えたが、2011年（前年比10.3%減）、2012年（同12.3%減）と2年連続で2ケタ減を記録した。

その主な原因は表8に示したように、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板などの高付加価値品の対中輸出の減少にある。2010年に347万トンあった高付加価値品

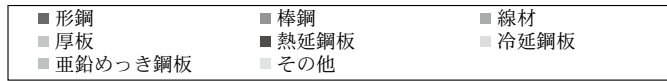
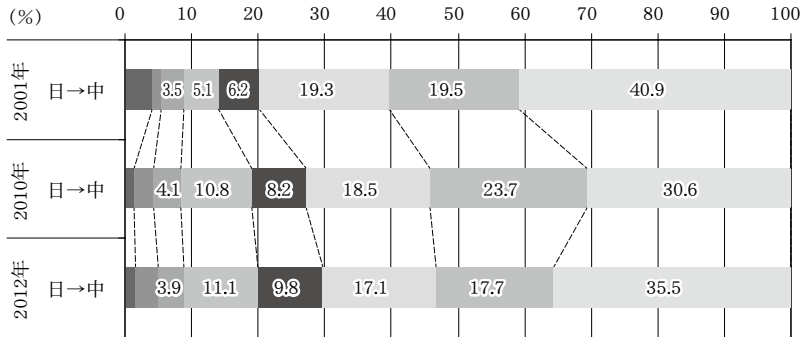
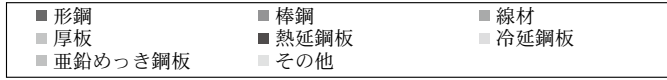
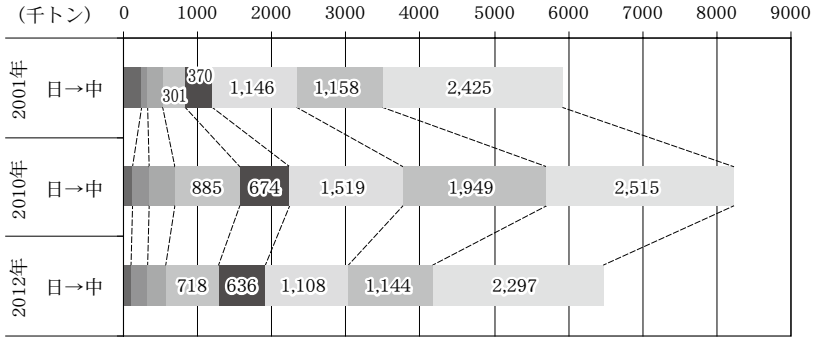
が2年後の2012年には225万トンと35.0%も減少した。亜鉛めっき鋼板は195万トンから114万トンへと41.3%減り、冷延鋼板も152万トンから111万トンへと27.1%減となった。

その背景には主な需要家である日系自動車・電機メーカーが2010年から2012年まで続いた超円高に対応するため、中国への生産シフトを急いだことがある。需要家は現地調達率を上げるために日系鉄鋼メーカーに高付加価値品の中国現地生産を要請したのを受け、新日鉄住金、JFEなど鉄鋼メーカーが現地生産を増やしつづることが日本からの輸出減少につながっている。

〈表8〉 日中鉄鋼貿易の主要品種別動向（単位＝1,000トン）

品種		2001年		2010年		2012年	
		日→中	中→日	日→中	中→日	日→中	中→日
低付加 価値	形鋼	239	3	115	33	104	25
	棒鋼	82	1	233	34	212	63
	線材	209	0	336	229	252	338
	厚板	301	71	885	55	718	42
	熱延鋼板	370	61	674	195	636	85
	合計	1,202	136	2,243	545	1,922	552
高付加 価値	冷延鋼板	1,146	1	1,519	71	1,108	78
	亜鉛めっき鋼板	1,158	0	1,949	27	1,144	37
	合計	2,304	1	3,467	98	2,252	116
その他		2,425	617	2,515	823	2,297	762
全鉄鋼		5,931	754	8,225	1,466	6,471	1,429

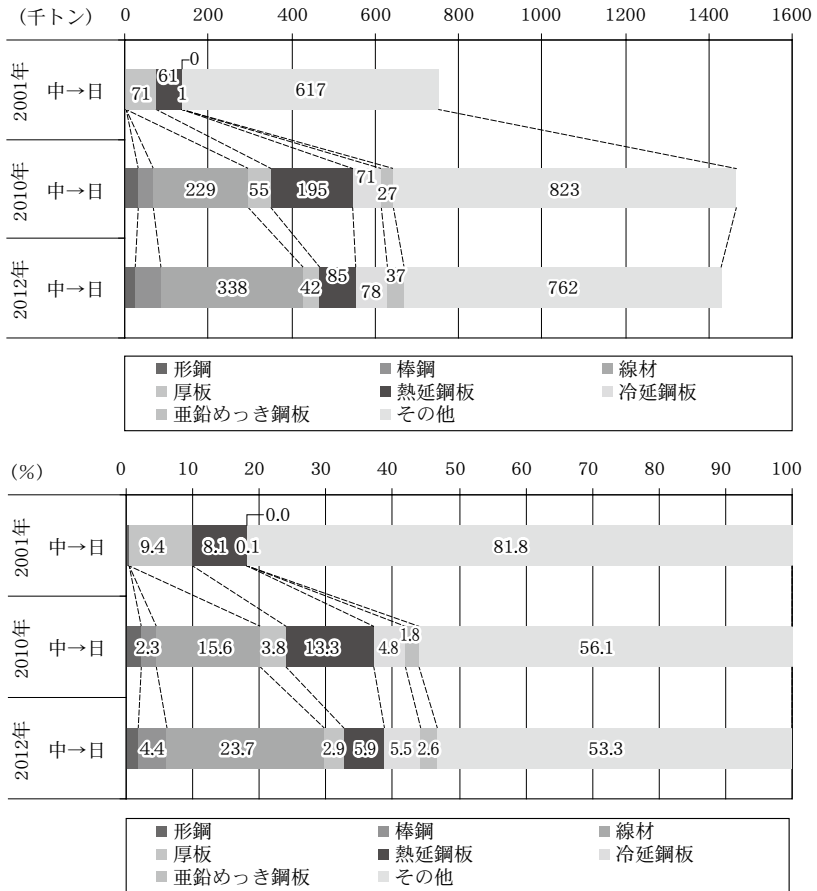
（出所）財務省「貿易統計」から筆者作成。



〈図22〉「日→中」鉄鋼貿易の主要品目別の数量④、構成比⑤の推移
(表8から筆者作成)

その一方で、「中→日」輸出は2005年に258万トンと過去最高を記録した後、長期低落傾向にあり、2012年はピークより44.5%少ない143万トンまで落ち込んだ(表8参照)。「中→韓」輸出が増え続けているのと対照的である。表8をみると、中国から日本に輸出される高付加価値品は2012年で12万トンと対日鉄

鋼輸出货量全体の8.1%にすぎない。極めて微量であることがわかる。



〈図23〉「中→日」鉄鋼貿易の主要品目別の数量①、構成比②の推移
(表8から筆者作成)

3-6. 小括

日韓中3国間の鉄鋼貿易の動向をまとめると、基本的に日本が対韓、対中と

も出超、中国は対日で入超、対韓で出超、韓国は対日、対中とも入超である。現状では日本が3国間で優位性を保っているが、貿易量では2005年から韓中間が日韓間を抜いて最大となり、日中間が最小となっている。特に中国の対韓輸出が飛躍的に伸びており、2012年の実績は2001年の6.2倍となった。次いで中国の対日輸出が1.9倍、韓国の対日輸出が1.6倍、日本の対韓輸出が1.3倍、韓国の対中輸出と日本の対中輸出が1.1倍である。

2000年代以降の最大のエポックは2010年の韓国・現代製鉄の生産開始である。この結果、日本の対韓輸出は2010年から2012年の2年間で25.1%減少した。この2年の間続いた超円高も大きな影響を与えた。日系需要家の中国への生産シフトが加速し、鉄鋼メーカーによる冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板の中国への生産シフトも進んだ結果、高付加価値品（冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板）の対中輸出も2010～2012年の2年間に35.0%減少した。

4. 結論

本稿ではまず、日韓中3国間の貿易構造全体について検証した。その結果、3国は「日本が韓国に対して出超（韓国が日本に対して入超）、韓国が中国に対して出超（中国が韓国に対して入超）、中国が日本に対して入超（日本が中国に対して入超）」という三つ巴の相互依存関係を維持しているものの、2010年代に入って、韓中貿易が急拡大する一方、日中貿易は縮小しており、2016年までに韓中貿易が日中貿易を抜いて3国間で最大になる可能性が高まっていることがわかった。日韓貿易は日本が得意とする中間財分野で韓国が急速に競争力を高めており、日本の対韓輸出は縮小に向かっていることも確かめられた。この結果、韓国の対中貿易黒字は2009年以降、日本の対韓貿易黒字を上回り、その差を広げていることも検証した。中国の対日貿易黒字は2009年以降、韓国の対中貿易黒字を大きく下回り、中国は対日貿易で稼ぐ外貨よりも対韓貿易で失う外貨の方が大きいことも明らかにした。3国間貿易は日本ではなく「韓中」を軸に回り始めている。

次いで、代表的な中間財であり、基幹産業の1つである鉄鋼の貿易構造については、日本が対韓、対中とも出超で、中国は対日で入超、対韓で出超、韓国

は対日、対中とも入超であることを明らかにした。数字の上では日本が優位性を保っているが、貿易量ではすでに2005年から韓中間が日韓間を抜いて最大となり、日中間は最小であることも検証した。中国の対韓輸出の伸びが群を抜いて大きいこともわかった。2010年の韓国・現代製鉄の生産開始と2010年～2012年の超円高に伴い、日本の対韓輸出は減少に転じており、需要家や鉄鋼メーカー自身の中国への生産シフトも加速した結果、対中輸出も大きく減少していることも確認した。

5. 今後の課題

本稿は日韓中の統計データと日韓両国での関係者（実務家、研究者ら）へのインタビュー調査を中心に構成した。ただ、中国での現地調査は実現していない。今後の課題である。また、個別の貿易品目として、今回検証した鉄鋼に続き、自動車部品、電子部品、食品などについても研究を継続し、後日、世に問うことにしたい。

謝辞

本稿は九州国際大学社会文化研究所からの共同研究補助金による成果の一部です。また、本稿執筆に当たっては、日本鉄鋼連盟、新日鐵住金、JFE、韓国ポスコなど多くの方々にご協力をいただきました。ここに記して深く感謝申し上げます。

〈参考文献〉

- 具京模（2012）「北東アジア日韓中の域内物流問題に関する考察－域内物流の分析と今後の政策協調案について－」『東アジアへの視点』第23巻4号（2012年12月号）、15～29頁
- 施錦芳・久保英也（2013）「貿易構造からみた日中韓F T Aの実現可能性」『彦根論叢』第395巻（2013年春号）、192～203頁
- 財務省「貿易統計」各年度
- 韓国国税庁「輸出入貿易統計」各年度

(注)

† 九州国際大学経済学部特任教授。emoto@econ.kiu.ac.jp

†† 公益財団法人国際東アジア研究センター上級研究員。han@icsead.or.jp

i 2014年1月4日付日本経済新聞朝刊「中韓貿易 東アジアで台頭」

ii 2014年1月4日付日本経済新聞朝刊「中韓貿易 東アジアで台頭」

iii 世界鉄鋼協会 (world steel association) ホームページ<http://www.worldsteel.org>